

衆議院農林水産委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 3 月 31 日（火）、第 10 回の委員会が開かれました。

- 1 ①家畜改良増殖法の一部を改正する法律案（内閣提出第 35 号）
②家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律案（内閣提出第 36 号）
 - ・江藤農林水産大臣、伊東農林水産副大臣、河野農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
（質疑者）広田一君（立国社）、青山大人君（立国社）、櫻井周君（立国社）、緑川貴士君（立国社）、佐藤公治君（立国社）、長谷川嘉一君（立国社）、田村貴昭君（共産）、森夏枝君（維新）
 - ・両案について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、立国社、公明、共産、維新）
 - ・両案に対し野中厚君外 5 名（自民、立国社、公明、共産、維新）から提出された附帯決議案について、神谷裕君（立国社）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、立国社、公明、共産、維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

広田一君（立国社）

- （1） 新型コロナウイルス関係
 - ア 今後編成される補正予算に関する検討状況・対策の具体例と農林水産大臣の決意
 - イ 「お肉券」の発行等に対する農林水産大臣の所見
 - ウ 緊急事態宣言に向けた備えについての農林水産大臣の所見
- （2） 家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律案関係
 - ア 提案理由のポイント
 - イ 第 1 条の目的規定において知的財産保護について言及されない理由及び知的財産保護を目的規定で明確にすべきとする意見に対する農林水産大臣の見解
 - ウ 「和牛遺伝資源の流通管理のあり方について（中間とりまとめ）」における和牛遺伝資源の知的財産的価値の保護強化のための制度の検討についての見解
 - エ 法律を有効に機能させるためには、利用許諾契約の普及・定着が必要不可欠であるとの意見に対する農林水産大臣の見解
 - オ 利用許諾契約の普及・定着の推進を法的に担保すべきとの意見に対する農林水産大臣の見解
- （3） 家畜改良増殖法の一部を改正する法律案関係
 - ア 家畜人工授精所等以外での家畜人工授精用精液等の保存の禁止及びそのように保存されていない精液等の譲渡の禁止の理由
 - イ 自家増殖については保存禁止に例外規定を設けることにより、家畜人工授精用精液等が違法ブローカーの手に渡る可能性が生じることになるとの意見に対する所見

青山大人君（立国社）

- （1） 中国への牛肉輸出再開関係
 - ア 今後必要となる手続及び現在の状況
 - イ 今後の見通し及び新型コロナウイルス感染症の拡大による影響
- （2） 中国国内における我が国産と偽った農産物の流通実態及びそれに対する対策
- （3） 新型コロナウイルス関係
 - ア 最近の和牛枝肉価格下落の状況とそれに対する認識

- イ 牛マルキン制度の強化の必要性
 - ウ 飼料の輸入への悪影響に対する所見
 - エ 学校給食における和牛提供についての農林水産大臣の所見
- (2) 法律案関係
- ア 過去の和牛遺伝資源流出の検証と対応
 - イ 家畜改良増殖法が今まで果たしてきた役割
 - ウ 「和牛遺伝資源の流通管理のあり方について（中間とりまとめ）」公表から法律案提出までの間における立法事実の積み上げの状況

櫻井周君（立国社）

- (1) 家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律案関係
- ア 税関の体制強化の現状
 - イ 関税法第 69 条の 2（輸出してはならない貨物）に和牛遺伝資源を加えなかった理由
 - ウ 国内外での和牛市場の損失を逸失利益として損害額を算定し請求することの可否
 - エ 違反した者が海外に逃亡した場合における法律の実効性
 - オ 法律の実効性を確保するための支援の必要性
- (2) 新型コロナウイルス関係
- ア 牛マルキン事業での生産者負担額の減免に対する見解
 - イ 牛マルキン事業の交付金支払いの更なる早期化に対する見解
 - ウ 国による牛肉の調整保管の実施に対する見解
 - エ 畜産農家への資金繰り支援策に対する見解
- (3) FIT（固定価格買取制度）による再生可能エネルギーの推進に対する見解
- (4) 地域団体商標の専門家と連携したGI（地理的表示）取得の推進についての農林水産大臣の所見

緑川貴士君（立国社）

- (1) 農林水産物・食品の輸出関係
- ア 2030年の輸出額目標設定の前提となる国内生産基盤の現状についての農林水産大臣の認識
 - イ 輸出目標実現に向けた責任についての農林水産大臣の認識
 - ウ 輸出総額よりも国内農業に貢献する品目の輸出を重視する必要性
 - エ 輸出の支援の在り方を見直す必要性
 - オ WAGYUとの差別化を踏まえた和牛の海外普及の必要性
- (2) 法律案関係
- ア 中国への和牛遺伝資源流出事案の詳細な検証の必要性
 - イ 国外において差止請求の及ぶ範囲
 - ウ 戻し交配により純血種に近い牛が生産される懸念

佐藤公治君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス関係
- ア 緊急事態宣言への農林水産大臣の心構え
 - イ 人から家畜等に感染する可能性と対応方針
 - ウ 高齢生産者への注意喚起等の必要性
 - エ 終息の見通しを国民に示す必要性
- (2) 2030年の和牛の輸出額の目標

- (3) 法律案の目的
- (4) 旧七塚原種牛牧場の我が国畜産界における位置付け及び果たした役割
- (5) 比婆牛生産に対する支援の必要性
- (6) 特定家畜人工授精用精液等の指定関係
 - ア 指定の要件とされる「高い経済的価値」の基準
 - イ 解除の要件とされる「公益上の理由」として想定される事態
- (7) 新規就農者への更なる支援策の必要性

長谷川嘉一君（立国社）

- (1) 農林水産物・食品輸出本部長としての農林水産大臣の抱負
- (2) 家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律案関係
 - ア 事業者同士の契約に対する国の関与
 - イ 契約の普及状況
- (3) 豚熱関係
 - ア 新たに飼育される豚への接種のために必要なワクチンの数
 - イ 豚熱ワクチン接種のための都道府県への財政支援及び家畜防疫員の管理下における家畜防疫員以外の者によるワクチン接種を可能にする制度改正の必要性
- (4) 新型コロナウイルス関係
 - ア 農林水産業への支援状況
 - イ 農業における外国人技能実習生への影響
- (5) 集落営農組織関係
 - ア 集落営農組織数の状況
 - イ 集落営農組織の法人化率が高い都道府県

田村貴昭君（共産）

- (1) 中国への和牛遺伝資源流出未遂事案を阻止できなかった理由及び今後の対策
- (2) 家畜改良増殖法の一部を改正する法律案における協力義務規定関係
 - ア 畜産関係者に国と都道府県が行う施策への協力義務規定を設けた理由及び当該施策の内容
 - イ 法的拘束力の有無
 - ウ 都道府県の方針と異なる方向にある民間事業者の自由な家畜改良が阻害される可能性
 - エ 共進会において県内産種雄牛以外の出品を認めないとする事例等に対する見解
 - オ 都道府県に法の趣旨を説明する必要性
 - カ 農家同士で精液及び受精卵を譲り合うことの是非
 - キ 都道府県が優越的地位を利用して民間の自由な家畜改良を抑圧する契約を行わせることの不当性
- (3) 消費税減税によって消費を喚起する必要性

森夏枝君（維新）

- (1) 家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律案における罰則設定の考え方
- (2) ビジネスジェットでの出国・輸出検査体制
- (3) 家畜改良増殖法の改正により義務化される家畜人工授精所による定期報告の内容、方法及び頻度
- (4) 獣医師不足への対応
- (5) 採卵資格の要件を緩和する必要性
- (6) 畜産業のICT化の状況

- (7) 和牛の需要と価格の現状
- (8) 和牛の需要及び輸出の拡大策の必要性